この表の読み方 — 決算書_第32期

株式会社サンプル企業／第 32 期（2025-04-01〜2026-03-31）／確定／版 2026-11-18

何の表か

株式会社サンプル企業の第 32 期（2025-04-01〜2026-03-31）の決算書です。2026-06-26 の定時株主総会で承認を受けたもの（確定）を、数式の残る Excel にしています。金額は 1 円単位（会社計算規則 第 57 条）。

検算の結果: OK — 決算書の中の 11 本と、準備資料・ほかの見本との 16 本がすべて一致

入っているもの

計算書類（会社法 第 435 条第 2 項・会社計算規則 第 59 条第 1 項）: 貸借対照表／損益計算書／株主資本等変動計算書／個別注記表

附属明細書（会社計算規則 第 117 条）: 有形固定資産及び無形固定資産の明細／引当金の明細／販売費及び一般管理費の明細（「販売費及び一般管理費の内訳」のシートが兼ねる）

製造原価報告書: 会社法の計算書類ではありませんが、製造業の決算書に付けるのが通例です（基本要領の様式集「製造原価明細書」）。

検算: この決算書の中のつながり 11 本と、準備資料・ほかの見本との突き合わせ 16 本。差がすべて 0 なら上の行が OK になります。

会計の基準

中小企業の会計に関する基本要領（2012-02-01 公表）に拠っています（個別注記表 1）。製品の売上は出荷した時に計上しています。

有形固定資産は減価償却累計額を差し引いた額で載せ、累計額は個別注記表に書いています（基本要領の様式と同じ）。

士業の線

🔴 **法人税・地方法人税・消費税・地方消費税・法人住民税・事業税の申告書、別表、勘定科目内訳明細書、法人事業概況説明書は、顧問の税理士の先生が作成します（税理士法 第 2 条第 1 項第 2 号・第 52 条。申告書に添える書類は法人税法施行規則 第 35 条）。このファイルには入れていません。**

決算書（財務書類）は会社の側で作れます（税理士法 第 2 条第 2 項は、財務書類の作成を税理士業務とは別に置いています）。

法人税、住民税及び事業税 14,800,000 円は、先生が申告書で計算した額を載せています。こちらで税を計算していません。

数字の出どころ

各行の数字は『決算の準備資料_第32期』の残高試算表（整理後）から。合計・差・割合は式です。

売上高は会社の正本（seiki.yaml）の前期売上高、借入金は借入の一覧と返済予定（15）の契約から出した 2026-03-31 の残高と、1 円まで同じです。

売上原価・販管費・営業利益・現金及び預金は、経営改善計画書（11）の千円の数と同じです（千円未満四捨五入）。

確定と見込み

決算書の数字はすべて確定です。検算のシートの「第 33 期末」の 3 本だけが見込み（財務三表 12 か月計画（12）の期首）とのつなぎで、「確定・見込み」の列に文字で書いています。

弱いところ

🔴 **決算のあとに残った論点が 3 つあります: J 社の売掛金 1,200,000 円（2023-07 から入金なし）を一般の債権として扱っている／1 年以上動いていない材料・仕掛品 8,610,900 円を原価のまま載せている／退職給付引当金が要支給額の 80%（載せていない分 9,520,000 円）。**

この 3 つは、経営改善計画書（11）の実態の貸借が直している項目と同じです。第 33 期の決算までに先生と決めます（準備資料の「先生に渡すもの」2）。

定時株主総会（2026-06-26）が申告の期限（6/1）より後になっています（同 論点 ⑥）。

出典

会社法 第 435 条第 2 項（計算書類・事業報告・附属明細書を作る）・第 436 条・第 438 条・第 440 条・第 442 条（e-Gov 法令検索。_出典/20261117/会社法_e-Gov法令API.xml）

会社計算規則 第 57 条（金額の単位）・第 59 条第 1 項（計算書類 = 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）・第 98 条（注記表の区分と、当社のような会社が省ける項目）・第 101 条・第 105 条・第 117 条（附属明細書）・第 124 条（同 会社計算規則_e-Gov法令API.xml）

中小企業の会計に関する検討会『中小企業の会計に関する基本要領』（2012-02-01 公表。金融庁ウェブサイト掲載の検討会報告書に収録。_出典/20261117/金融庁_中小企業の会計に関する検討会報告書_中間報告_中小企業の会計に関する基本要領_2012-02-01公表.pdf）

税理士法 第 2 条・第 52 条／法人税法 第 74 条・第 75 条の 2／法人税法施行規則 第 35 条（各 _e-Gov法令API.xml）

減価償却資産の耐用年数等に関する省令 別表第一・第二・第三・第七・第八・第十／租税特別措置法施行令 第 33 条の 7 第 4 項（法定繰入率）

刷り方

シートごとに A4 1 枚（個別注記表は 2 枚）。柱に会社名・書類名・シート名、下にページ番号。

シートの一覧（押すと、そのシートへ移ります）

→ 貸借対照表
→ 損益計算書
→ 製造原価報告書
→ 販売費及び一般管理費の内訳
→ 株主資本等変動計算書
→ 個別注記表
→ 附属明細書
→ 検算

貸借対照表

株式会社サンプル企業／2026 年 3 月 31 日現在／（単位：円）

出どころ: 準備資料の残高試算表（整理後）

科目	金額		科目	金額
（資産の部）			**（負債の部）**	
Ⅰ 流動資産			**Ⅰ 流動負債**	
現金及び預金	263,010,384		買掛金	37,247,335
売掛金	137,624,358		電子記録債務	49,332,250
製品	14,862,430		短期借入金	83,100,000
仕掛品	55,318,760		1年内返済予定の長期借入金	27,000,000
原材料	52,416,935		未払金	19,161,560
貯蔵品	3,287,140		未払費用	4,520,800
前払費用	1,862,400		未払法人税等	6,895,598
未収入金	1,268,900		未払消費税等	4,846,100
その他	384,300		預り金	4,236,580
貸倒引当金	▲1,113,546		賞与引当金	9,880,000
流動資産合計	**528,922,061**		**流動負債合計**	**246,220,223**
Ⅱ 固定資産			**Ⅱ 固定負債**	
（有形固定資産）			長期借入金	135,000,000
建物	56,604,065		退職給付引当金	38,080,000
建物附属設備	15,361,508		**固定負債合計**	**173,080,000**
構築物	2,074,000		**負債合計**	**419,300,223**
機械及び装置	72,350,041		**（純資産の部）**	
車両運搬具	3,167,024		**Ⅰ 株主資本**	
工具、器具及び備品	2,860,051		資本金	30,000,000
土地	52,200,000		利益剰余金	
有形固定資産合計	**204,616,689**		利益準備金	2,500,000
（無形固定資産）			その他利益剰余金	
ソフトウェア	960,000		別途積立金	60,000,000
電話加入権	72,800		繰越利益剰余金	358,592,660
無形固定資産合計	**1,032,800**		**利益剰余金合計**	**421,092,660**
（投資その他の資産）			**株主資本合計**	**451,092,660**
投資有価証券	26,400,000		**純資産合計**	**451,092,660**
出資金	1,530,000			
長期前払費用	630,000			
差入保証金	6,616,800			
保険積立金	100,644,533			
投資その他の資産合計	**135,821,333**			
固定資産合計	**341,470,822**			
資産合計	**870,392,883**		**負債・純資産合計**	**870,392,883**

区分は会社計算規則 第 73 条〜第 76 条、様式は中小企業の会計に関する基本要領の様式集（勘定式）。有形固定資産は減価償却累計額を差し引いた額で表示し、累計額は個別注記表 4 に記載した（基本要領記載上の注意 6 ①）。長期借入金のうち 1 年以内に返す額は流動負債に組み替えた（会社計算規則 第 75 条）。

損益計算書

株式会社サンプル企業／自 2025 年 4 月 1 日　至 2026 年 3 月 31 日／（単位：円）

出どころ: 準備資料の残高試算表（整理後）

科目	内訳	金額	売上高に対する割合
売上高		**776,000,000**	100.0%
売上原価			
期首製品棚卸高	14,206,880		
当期製品製造原価	602,831,764		
合計	617,038,644		
期末製品棚卸高	14,862,430		
売上原価		**602,176,214**	77.6%
売上総利益		**173,823,786**	22.4%
販売費及び一般管理費		**134,248,186**	17.3%
営業利益		**39,575,600**	5.1%
営業外収益			
受取利息	452,384		
有価証券利息	160,000		
受取配当金	52,000		
作業くず売却収入	12,486,520		
雑収入	386,954		
営業外収益合計		**13,537,858**	1.7%
営業外費用			
支払利息	3,038,685		
支払保証料	210,000		
雑損失	41,777		
営業外費用合計		**3,290,462**	0.4%
経常利益		**49,822,996**	6.4%
特別損失			
固定資産除却損	312,001		
特別損失合計		**312,001**	0.0%
税引前当期純利益		**49,510,995**	6.4%
法人税、住民税及び事業税		14,800,000	1.9%
当期純利益		**34,710,995**	4.5%

区分は会社計算規則 第 88 条〜第 94 条。法人税、住民税及び事業税は、顧問の税理士の先生が申告書で計算した額（こちらでは計算していない）。

作業くず売却収入は切りくずの売却代金。

製造原価報告書

株式会社サンプル企業／自 2025 年 4 月 1 日　至 2026 年 3 月 31 日／（単位：円）

出どころ: 準備資料の残高試算表（整理後）

科目	内訳	金額	当期製造費用に対する割合
Ⅰ 材料費			
期首材料棚卸高	51,092,610		
当期材料仕入高	296,336,744		
合計	347,429,354		
期末材料棚卸高	52,416,935		
材料費		**295,012,419**	48.8%
Ⅱ 労務費			
賃金	80,640,000		
賞与	14,107,000		
賞与引当金繰入額	7,034,369		
法定福利費	15,704,160		
福利厚生費	1,184,300		
退職給付費用	2,662,808		
労務費		**121,332,637**	20.1%
Ⅲ 経費			
外注加工費	89,764,520		
電力費	23,418,760		
消耗工具器具備品費	18,236,940		
減価償却費	22,043,488		
修繕費	7,214,600		
賃借料	11,884,800		
保険料	1,926,400		
租税公課	3,286,700		
工場消耗品費	6,123,480		
産業廃棄物処理費	1,436,800		
検査・校正費	1,216,380		
雑費	1,382,460		
経費		**187,935,328**	31.1%
当期製造費用		**604,280,384**	100.0%
期首仕掛品棚卸高		53,870,140	
合計		**658,150,524**	
期末仕掛品棚卸高		55,318,760	
当期製品製造原価		**602,831,764**	

様式は中小企業の会計に関する基本要領の様式集「製造原価明細書」。

労務費は製造部（現場と生産管理・品質保証）の分。

減価償却費は固定資産台帳の製造の割合で分けた額。

販売費及び一般管理費の内訳

株式会社サンプル企業／自 2025 年 4 月 1 日　至 2026 年 3 月 31 日

（単位：円）出どころ: 準備資料の残高試算表（整理後）

科目	金額	売上高に対する割合
役員報酬	12,000,000	1.5%
給料手当	32,620,000	4.2%
賞与	5,707,000	0.7%
賞与引当金繰入額	2,845,631	0.4%
法定福利費	7,612,840	1.0%
福利厚生費	642,800	0.1%
退職給付費用	1,077,192	0.1%
荷造運賃	7,682,930	1.0%
外注費	6,612,000	0.9%
業務委託費	5,364,000	0.7%
旅費交通費	4,286,500	0.6%
通信費	1,928,620	0.2%
広告宣伝費	2,872,640	0.4%
交際費	3,716,800	0.5%
会議費	312,640	0.0%
水道光熱費	1,486,900	0.2%
消耗品費	2,898,370	0.4%
事務用品費	426,180	0.1%
新聞図書費	238,400	0.0%
修繕費	1,236,500	0.2%
賃借料	844,800	0.1%
地代家賃	3,790,800	0.5%
保険料	9,624,300	1.2%
租税公課	1,836,400	0.2%
減価償却費	1,327,131	0.2%
支払手数料	4,402,900	0.6%
支払報酬	5,610,000	0.7%
研修費	1,580,000	0.2%
諸会費	624,000	0.1%
車両費	1,986,450	0.3%
貸倒引当金繰入額	18,746	0.0%
雑費	1,034,716	0.1%
合計	**134,248,186**	17.3%

附属明細書の「販売費及び一般管理費の明細」を兼ねる（会社計算規則第 117 条第 3 号）。研修費 1,580,000 円は賃上げ促進税制の教育訓練費のもと（賃上げ税制の繰越 28）。保険料は役員と従業員の保険のうち、資産に載せない分。

株主資本等変動計算書

株式会社サンプル企業／自 2025 年 4 月 1 日　至 2026 年 3 月 31 日／（単位：円）

会社計算規則 第 96 条。様式は基本要領の様式集（横形式）。資本剰余金・自己株式などは無いので列を省いた

	資本金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	純資産合計
当期首残高	30,000,000	2,500,000	60,000,000	323,881,665	386,381,665	416,381,665	416,381,665
当期変動額							
当期純利益				34,710,995	34,710,995	34,710,995	34,710,995
当期変動額合計	－	－	－	34,710,995	34,710,995	34,710,995	34,710,995
当期末残高	**30,000,000**	**2,500,000**	**60,000,000**	**358,592,660**	**421,092,660**	**451,092,660**	**451,092,660**

当期中の剰余金の配当は無く、期末の後に行う配当もない（個別注記表 5）。当期末残高は貸借対照表の純資産の部と一致する（検算 2・3）。

個別注記表

株式会社サンプル企業／自 2025 年 4 月 1 日　至 2026 年 3 月 31 日

会社計算規則 第 98 条〜第 116 条。様式は基本要領の様式集「個別注記表」

	注記	金額（円）
1	**この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。**	
2	**重要な会計方針に係る事項に関する注記**	
(1)	資産の評価基準及び評価方法	
	① 有価証券　移動平均法による原価法を採用しています（市場価格のない株式等と、満期まで保有する国債）。	
	② 棚卸資産　製品・仕掛品は個別法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しています。	
(2)	固定資産の減価償却の方法	
	① 有形固定資産　建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、それ以外は定率法を採用しています。耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。	
	② 無形固定資産　定額法を採用しています。自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5 年）に基づいています。	
(3)	引当金の計上基準	
	① 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。	
	② 賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しています。	
	③ 退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、決算日において従業員全員が自己都合によって退職した場合に必要となる退職金の総額の 80% を計上しています。	
(4)	収益及び費用の計上基準　製品の売上高は、製品を出荷した時に計上しています。	
(5)	その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	
	① リース取引の処理方法　リース取引は、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。なお、未経過リース料総額は 4,494,600 円です。	4,494,600
	② 消費税等の会計処理　税抜方式によっています。	
3	**会計方針の変更・表示方法の変更・誤謬の訂正に関する注記　該当事項はありません。**	
4	**貸借対照表に関する注記**	
(1)	有形固定資産の減価償却累計額　234,923,311 円	234,923,311
(2)	担保に供している資産及び対応する債務（根抵当権。極度額 150,000,000 円）	
	担保に供している資産　建物（第二工場）　56,604,065 円	56,604,065
	担保に供している資産　建物附属設備（第二工場の電気設備）　4,954,885 円	4,954,885
	担保に供している資産　土地（第二工場の用地）　52,200,000 円	52,200,000
	対応する債務　短期借入金（当座貸越）53,100,000 円・長期借入金 84,000,000 円（うち 1 年内返済予定 9,000,000 円）	137,100,000
(3)	保証債務・受取手形の割引高及び裏書譲渡高　ありません。	
5	**株主資本等変動計算書に関する注記**	
(1)	当事業年度の末日における発行済株式の数　普通株式 2,000 株	
(2)	当事業年度の末日における自己株式の数　ありません。	
(3)	当事業年度中に行った剰余金の配当、及び当事業年度の末日後に行う剰余金の配当　ありません。	
(4)	当事業年度の末日における株式引受権・新株予約権の目的となる株式の数　ありません。	

注記の区分は会社計算規則 第 98 条第 1 項。当社（会計監査人を置かない、公開会社でない会社）は同条第 2 項第 1 号により、継続企業の前提・会計上の見積り・貸借対照表等・損益計算書・税効果会計・リース・金融商品・関連当事者との取引・1 株当たり情報・重要な後発事象などの注記を省ける。

4 の貸借対照表に関する注記と、2(5)① の未経過リース料は、基本要領 各論 14 の解説（担保資産・未経過リース料）に沿って書いている。

附属明細書

株式会社サンプル企業／自 2025 年 4 月 1 日　至 2026 年 3 月 31 日／（単位：円）

会社計算規則 第 117 条（公開会社でない会社は第 1 号〜第 3 号）。出どころ: 準備資料の固定資産台帳

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	58,909,445	—	—	2,305,380	**56,604,065**	13,255,935	69,860,000
	建物附属設備	14,848,535	2,310,000	—	1,797,027	**15,361,508**	11,258,492	26,620,000
	構築物	2,562,000	—	—	488,000	**2,074,000**	2,806,000	4,880,000
	機械及び装置	68,574,690	19,800,000	1	16,024,648	**72,350,041**	193,949,959	266,300,000
	車両運搬具	1,272,238	2,980,000	—	1,085,214	**3,167,024**	9,592,976	12,760,000
	工具、器具及び備品	1,010,401	2,800,000	—	950,350	**2,860,051**	4,059,949	6,920,000
	土地	52,200,000	—	—	—	**52,200,000**	—	52,200,000
	計	**199,377,309**	**27,890,000**	**1**	**22,650,619**	**204,616,689**	**234,923,311**	**439,540,000**
無形固定資産	ソフトウェア	1,680,000	—	—	720,000	**960,000**	2,640,000	3,600,000
	電話加入権	72,800	—	—	—	**72,800**	—	72,800
	計	**1,752,800**	**—**	**—**	**720,000**	**1,032,800**	**2,640,000**	**3,672,800**

当期増加額: NC 旋盤 7 号機 19,800,000 円・営業車 2,980,000 円・事務所の空調 2,310,000 円・治具 1,350,000 円・ファイルサーバー 1,450,000 円。

当期減少額: 汎用フライス盤の除却（帳簿価額 1 円）。

2. 引当金の明細

科目		当期首残高	当期増加額	当期減少額（目的使用）	当期減少額（その他）	当期末残高		計上の理由・方法
貸倒引当金		1,094,800	18,746	—	—	**1,113,546**		一括評価・法定繰入率（差額を繰り入れ）
賞与引当金		9,500,000	9,880,000	9,500,000	—	**9,880,000**		夏の賞与の見込み × 4/6
退職給付引当金		36,520,000	3,740,000	2,180,000	—	**38,080,000**		期末自己都合要支給額 × 80%

3. 販売費及び一般管理費の明細

「販売費及び一般管理費の内訳」のシートのとおり。

検算（決算書の中のつながりと、ほかの見本との突き合わせ）

株式会社サンプル企業／第 32 期／差の列はすべて 0 になるはず（許容 1 円）

OK — 決算書の中の 11 本と、準備資料・ほかの見本との 16 本がすべて一致

No	確かめること	何と何を比べたか	差（0 になるはず）
1	貸借の差（0 になるはず）	資産合計 − 負債・純資産合計	−
2	純資産の差（0 になるはず）	貸借対照表の純資産合計 − 株主資本等変動計算書の当期末残高	−
3	繰越利益剰余金の差（0 になるはず）	貸借対照表 − 株主資本等変動計算書の当期末残高	−
4	当期純利益の差（0 になるはず）	損益計算書 − 株主資本等変動計算書（繰越利益剰余金の当期変動）	−
5	当期製品製造原価の差（0 になるはず）	製造原価報告書 − 損益計算書の売上原価の内訳	−
6	販管費の差（0 になるはず）	販売費及び一般管理費の内訳の合計 − 損益計算書	−
7	有形固定資産の差（0 になるはず）	附属明細書の期末帳簿価額 − 貸借対照表	−
8	無形固定資産の差（0 になるはず）	附属明細書の期末帳簿価額 − 貸借対照表	−
9	減価償却費の差（0 になるはず）	附属明細書の当期償却額 −（製造原価報告書 ＋ 販管費の内訳）の減価償却費	−
10	引当金の差（0 になるはず）	附属明細書の当期末残高 − 貸借対照表の貸倒・賞与・退職給付引当金	−
11	減価償却累計額の差（0 になるはず）	個別注記表 4(1) − 附属明細書の有形固定資産の累計額	−

準備資料・ほかの見本と突き合わせる数（相手の数は、それぞれの原本から写した。差は 0 になるはず）

No	突き合わせる数	相手の見本	相手の数	この決算書の数	単位	差	確定・見込み	つなぎ方
1	当期純利益	決算の準備資料（残高試算表の整理後）	34,710,995	34,710,995	円	−	確定	整理後の収益 − 費用
2	売上高	会社の正本 seiki.yaml（前期売上高）	776,000,000	776,000,000	円	−	確定	そのまま
3	売上原価	経営改善計画書（11）図表 7	602,176	602,176	千円	−	確定	千円未満四捨五入
4	売上総利益	同上	173,824	173,824	千円	−	確定	千円未満四捨五入
5	販売費及び一般管理費	同上	134,248	134,248	千円	−	確定	千円未満四捨五入
6	営業利益	同上	39,576	39,576	千円	−	確定	千円未満四捨五入
7	現金及び預金	11 資金の実績（第 32 期の期末の手元資金）	263,010	263,010	千円	−	確定	千円未満四捨五入
8	短期借入金（S1・S2）	借入の一覧と返済予定（15）	83,100,000	83,100,000	円	−	確定	残高を変えない 2 口
9	長期借入金（L1〜L3。1 年内返済予定を含む）	15 の契約条件から計算	162,000,000	162,000,000	円	−	確定	当初 − 毎月の元金 × 返した回数
10	1年内返済予定の長期借入金	資金繰り表（14）の毎月の返済 2,250,000 円	27,000,000	27,000,000	円	−	確定	× 12 か月
11	2026-10-31 の借入金	15 の 10 月末・月次報告（05）	286,450,000	286,450,000	円	−	確定	− 4〜10 月の元金 7 か月 ＋ L4（10/30 実行）
12	法人税、住民税及び事業税	資金繰り表（14）の前期の確定税額	14,800,000	14,800,000	円	−	確定	14 の中間納付 7,400,000 の 2 倍
13	研修費（教育訓練費）	賃上げ税制の繰越（28）第 32 期	1,580,000	1,580,000	円	−	確定	そのまま
14	第 33 期末の純資産	財務三表 12 か月計画（12）の期首	485,655,660	485,655,660	円	−	見込み	＋ 11 の第 33 期の当期純利益（見込み） 34,563 千円
15	第 33 期末の借入金	12 の期首（短期＋長期）	275,200,000	275,200,000	円	−	見込み	＋ L4 57,100,000 − 第 33 期の元金 27,000,000
16	第 33 期末の現金及び預金	12 の期首（14 の 3 月末）	242,400	242,400	千円	−	見込み	＋ 11 の第 33 期の資金の動き（営業・投資・借入・返済）

決算の準備資料（別ファイル）とのつながり: この決算書の各行は、準備資料の残高試算表の整理後の残高と同じ（作るときに確かめている）。上の 1 行目で、準備資料の整理後の当期純利益と突き合わせている。